

## 大河ドラマに合わせた事業者等との連携は

平成自由クラブ  
八木 浩



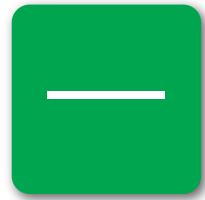
■勝竜寺城公園

**問（議員）** 市内には、文化財などの施設や多くの歴史の地、遺跡の地があり、いにしへの歴史をほうふつとさせる。大河ドラマ「麒麟がくる」放映の年に、文化財施設関連の周遊イベント「まちなか博」や、歴史シンポジウム、まち歩きも実施される。これらを点から線に、多くの線を糸として、歴史、観光関連団体、企業等をどう紡いでいくのか。

**答（市側）** 大河ドラマ「麒麟がくる」の放映は、本市の歴史文化資源についての広報と、観光客誘致の絶好のチャンスであると捉え、これまでにプロジェクトチームを立ち上げ、関係各課が連携した取り組みを展開している。さらに、市民はもとより、観光事業者や企業等、地域総がかりでの取り組みを展開していくため、令和2年度から総合的に市全域の歴史文化財の保存活用を図る長岡京市文化財保存活用地域計画の策定にも着手していく。

その他の一般質問

想定外の災害対策に関して／産業振興都市基盤整備に関して



3月定例会では、20名の議員が行政全般について、市長などの執行機関に対し、さまざまな角度から質問しました。  
ここでは、その質問の一部を掲載します。

## 災害時の要配慮者への支援は

平成市民クラブ  
寺嶋 智美



■要配慮者への支援を

**問（議員）** 災害時の要配慮者への支援は、行政がすべてに対応することは不可能で、平時から地域でどう支えるか準備しておかなければならない。自助が難しい要配慮者にとって、コミュニティのつながりこそがライフラインだといえる。車での移動でしか避難できない要配慮者への支援や連携は、どのようにしているのか。

**答（市側）** 避難所への避難は徒歩が原則であるが、車での移動しかできない要配慮者もいる。やむを得ず車を利用する場合は、避難所である学校の駐車場を利用してはいる。その際の協力者について、ある地域では、回覧板で災害時に声掛け支援を希望する人を募り、避難所開設時に実際に避難所へ車で送り届けたという事例もある。今後、このような要配慮者への支援の仕組みが、他地域でも行われるよう自主防災会等と連携をしながら取り組んでいきたい。

その他の一般質問

子どもを安全に育てる環境に関して

## 長期財政シミュレーションの試算条件は

会派に所属しない議員  
小谷 宗太郎



■新庁舎建設予定地

**問（議員）** 長岡京市新庁舎等建設工事実施設計の概要版では、建設事業費等で合計108・7億円が示されている。現在、阪急長岡天神駅周辺整備事業や高架化事業が動き出すとして、人口が減り続ける予想がされている現状を考えると、108億円の負担によって、今後高架化等の事業を進めていくのが難しくなると考える。長期財政シミュレーションは、阪急長岡天神駅周辺整備事業や、高架化事業を行う条件で作成したものなのか。

**答（市側）** 長期財政シミュレーションについては、新庁舎の建設工事に係る費用を踏まえ、試算し、見通しを立てている。なお、阪急長岡天神駅周辺整備事業や高架化事業の事業費は、現時点で精査中であるため、長期財政シミュレーションでは考慮していないが、今後も国庫補助金等の財源の積極的な確保を図りつつ、見通しを立てていきたい。

その他の一般質問

長岡京市公共施設等再編整備構想について／済生会病院の移転問題について

## おくやみ窓口の設置 に対する考えは

公明党  
石井 啓子



■おくやみ窓口

**問（議員）** ご家族が亡くなられた場合、精神的にも辛い状況の中、期限のある手続きなど、遺族は膨大な手続きを行う必要がある。また、高齢化社会で窓口に来る方の平均年齢も上昇し、何度も窓口を行き来し、書類を書く作業は負担が大きい。遺族が行う手続きを支援するため、おくやみ案内窓口の設置や必要な手続きをまとめた案内書の作成など、遺族に寄り添う必要があると考えますがどうか。

**答（市側）** 現庁舎での新たな専用窓口の設置は、スペース的に困難であるため、担当窓口を案内するなどの対応を行っている。新庁舎建設後は、ほとんどの手続きが一階、二階に集約され、ほぼワンストップでサービス提供ができるかと考える。また、市民課の窓口で必要な手続きの一覧を配布するだけでなく、ホームページへの掲載や市役所以外での必要な手続きについても網羅した案内書の作成を考えている。

その他の一般質問 就職氷河期世代の就労支援に関して／生ごみの減量に関して

## キャッシュレス化推進の方向性は

会派に所属しない議員  
西條 利洋



■キャッシュレス化の例

**問（議員）** 総務省主導によるキャッシュレス化の取り組みが民間や行政で進んでいる。このような背景を踏まえると、さまざまな行政サービスに対し、時と場所を選ばず、簡単に決済できる仕組みが求められている。利用者の利便性の向上と、行政内部の効率化を同時に実現できるメリットも期待されるが、本市でのキャッシュレス化推進への考えはどうか。

**答（市側）** キャッシュレス決済の利用は、利便性の高さなどから広がりがつつある。税や料の納付については、従来から第4次長岡京市行財政アクションプランに基づき検討を行っており、令和3年4月を目途に市税、国民健康保険料、保育料、上下水道料金等を対象として、スマートフォンによる電子決済を導入することとしている。その他の使用料、手数料等についても、導入による利便性の向上や効率化、コスト面も考慮しながら、引き続き検討していく。

その他の一般質問 路上喫煙の規制について

## 一般質問などの情報は ホームページでも公開しています。



くわしくは [長岡京市議会](#) [検索](#) でチェック

### 議会情報

定例会や委員会等の開催日程や、政務活動費、調査研究の報告についても掲載しています。

### 会議録の検索

過去の会議録をデータベース化しています。気になる質問を簡単に検索できます。

### 議会の映像配信

ライブ中継と録画の映像を配信しています。パソコンでアクセスしてください。

※令和2年3月定例会分からは、スマートフォンからのアクセスも可能となりました。



## 自動起動の防災ラジオの導入を

公明党  
山本 智



■自動起動の防災ラジオ

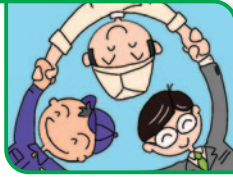
**問（議員）** 東日本大震災で被害の大きかった地域では、地震発生後の情報入手手段が少なく、多くの地域で唯一の情報源となったラジオは、住民の安全と心に安らぎを与える存在であった。本市においても、災害時、電気や通信が停止した場合の情報伝達手段の充実を図るため、自動起動の防災ラジオを導入することは、市民の命を守るかと考えるがどうか。

**答（市側）** 災害関連情報を市民へ迅速かつ正確に提供するため、FMおとくにへの緊急割り込み放送機器的整備を進め、令和2年3月から放送が可能となった。緊急時に自動起動ラジオの活用は有効な手段の一つである。しかし、市内には、FMおとくにの電波が届きにくく、自動起動しない地域があることなどの課題があるため、調査研究していきたい。まずは、災害時にFMおとくにを聞いてもらえるようPRに努めていきたい。

その他の一般質問 地域住民の生命を守る災害発生時の情報共有について／地域住民のニーズに合わせた情報発信と行政サービスの提供について

## 中小企業振興条例制定への機運づくりの場を

日本共産党  
広垣 栄治



■条例化への機運づくりを

**問（議員）** 中小企業振興条例は、条例をつくることで、市民の理解と協力を得て、地域ぐるみで、地域の中小企業を支援し励ますことだと考える。本市の現状と課題を捉えたうえで、課題解決のための取り組みを行う根拠となるものが条例である。商工会員や市民等も含めた地域に遍在する多彩なプレーヤーにも力を発揮してもらい、自由な発想で作り上げることが条例化への機運を高めることになり、そういう場をつくるのが市の役割だと考えるがどうか。

**答（市側）** 中小企業振興条例の策定にあたっては、事業者が主体的に考え、市民も参加し、自由な発想で話し合うことが必要である。事業者によって条例をつくり上げていくという機運を醸成する場を6月に開催できるように、商工会が中心となり、検討準備会で準備している。そこでの意見や課題等を検討準備会で分析・評価し、今後の議論につなげていく。

その他の一般質問 道の駅的施設について

## 環境施策の今後は

輝(かがやき)  
宮小路 康文



■環境施策の転換を

**問（議員）** 世界経済フォーラムは、今後10年間に発生する可能性の高いリスク上位5位を、異常気象、気候変動の緩和・適応の失敗、自然災害、生物多様性の喪失と生態系の崩壊、人為的な環境災害とした。気候危機は、経済活動の土台そのものへの脅威と認識されつつある。このような社会情勢を受け、京都府では、府内から排出される温室効果ガスの2050年度実質ゼロを目指す方針が示された。本市においても、環境施策の転換が必要と考えるがどうか。

**答（市側）** 本市では、令和2年度以降、次期環境基本計画策定に向けて生活環境審議会での専門的な議論や意見をいただく予定としている。気候変動問題の解決のために、気候変動の緩和策・適応策の視点を環境関連部局だけでなく、各分野・各施策に早急に反映し、2050年ゼロカーボンシティの達成に向けて決意を新たに歩みを進めたい。

その他の一般質問 新型コロナウイルスについて

## ごみ減量への今後の計画は

日本共産党  
浜野 利夫



■指定ごみ袋のサンプル

**問（議員）** 一般廃棄物処理計画改訂版では、ごみの減量が緩やかな減少にとどまっていることや、可燃ごみに資源化可能ごみが混入しているところや、この原因はどこにあると分析しているのか。また、ごみ減量とリサイクルに必要な課題のうち、排出抑制・収集運搬体制・中間処理の3つを具体化し、市民に説明を徹底すれば、ごみ減量とリサイクルの目標は実現できると確信する。市の今後の取り組みと、指定ごみ袋制度取りやめの考えはないか。

**答（市側）** ごみの排出量が緩やかな減量にとどまっている理由は、ごみの中にリサイクル可能なものが33%含まれていることであり、その原因は、中身の見えない袋による分別精度の低下が考えられる。今後は、資源化可能なものをさらに分別を徹底することでごみの減量を図り、指定ごみ袋制度は有効であるため、取りやめることは考えていない。

その他の一般質問 新年度予算案は、市長表明の「8万市民の生活安定確保が最優先」「ワンランク上の子育て」の政治姿勢と具体的な施策が買かれているか/「上下水道ビジョン」は、市民生活最優先の計画か

## ～この言葉ってどういう意味?～ 語句解説コーナー



### SDGs (持続的な開発目標)

Sustainable Development Goalsの略称で、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。発展途上国のみならず、先進国も取り組む普遍的なものであり、日本も積極的に取り組んでいます。

### レスパイト・ケア

在宅介護の要介護状態の方（利用者）が、福祉サービスなどを利用している間、介護をしている家族などが一時的に介護から解放され、休息をとれるようにする支援のことです。

### ゼロカーボンシティ

自治体が、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すための取り組みを表明することです。令和2年4月1日時点で、全国で89の自治体が表明をしています。

## 新庁舎建設の施工業者 選定と今後の予定は

平成市民クラブ  
三木 常照



■新庁舎のイメージ図

**問（議員）** 本市では、新庁舎建設について、基本構想、基本計画、基本設計と順調に検討を進めてこられ、間もなく実施設計が完成する見込みと聞く。令和2年度には、施工業者の選定を経て、工事に着手していく段階であるが、施工業者の選定方法と今後の予定についての考えはどうか。

**答（市側）** 建設工事の入札方式に関しては、工期の長さ、工程の複雑性、工事内容の特殊性などから、技術面の提案内容を価格と合わせて評価ができる総合評価方式を採用することとした。令和2年度の早い時期には、複数名の学識者に参画いただき新庁舎工事における事業者の評価委員会を設ける予定である。その中で品質管理や安全対策、地元地域への貢献といった面を含めた評価項目や配点を決定した後、事業者の募集、評価を行い、事業者を仮決定したうえで、令和2年9月の議会に提案したい。

その他の  
一般質問

都心ゾーン地区都市再生整備計画に関して

## SDGsの今後の 展開は

輝(かがやき)  
綿谷 正巳



■SDGsのマーク

**問（議員）** 持続可能な開発目標であるSDGsが国連で採択されて5年、国内で達成に向けた活動が本格化している。政府では、具体的な取り組みをまとめたSDGsアクションプラン2020が昨年末に策定された。本市でもSDGsの理念は総合計画等で展開されていると思うが、SDGsの取り組み状況や、今後の展開についての考えはどうか。

**答（市側）** 本市では、これまでも持続的に発展するまちを目指し、第4次総合計画第1期基本計画で設定した環境共生、循環型社会、人権、こどもを柱とした教育環境の充実など、多くの分野や施策で、SDGsの理念や目標と共通する取り組みを進めている。また、現在策定作業中の第4次総合計画第2期基本計画では、持続可能なまちづくりを進めていくための横断的な視点として、SDGsの考え方を取り入れていく方向で検討を進めている。

その他の  
一般質問

税、行政サービスの多様な支払い方法について

## 済生会京都府病院の 移転後の利活用は

平成西山クラブ  
上村 真造



■向日が丘支援学校

**問（議員）** 済生会京都府病院移転後の跡地は、新病院建設支援の財源とするべく、市に返還後、土地の売却を予定している。一方、建物は病院の所有であり、現在、京都府と病院が、老朽化による建て替えを予定している向日が丘支援学校の仮校舎として、活用することを検討している。仮校舎として活用した場合、数年間は土地の売却ができない。現段階での市における検討状況はどうか。

**答（市側）** 本市としては、向日が丘支援学校の建て替えにおいて、工事期間中の騒音や振動などが児童・生徒へ与える影響などを考えたとき、現病院を仮校舎として利用することは理解できる。また、共生型福祉施設構想を推進していくうえでも、前向きに受けとめている。そのため、京都府、済生会京都府病院とともに、現病院の建物を仮校舎として活用していくことを前向きに検討していきたい。

その他の  
一般質問

道の駅的施設に関して

## 農業後継者・担い手 確保に向けて

平成自由クラブ  
小野 洋史



■農業後継者の確保を

**問（議員）** 本市における農業後継者や担い手確保の課題は、農家だけでなく、本市の魅力である都市と田園の調和した空間の確保、緑地の保全、自然災害時の防災機能などの課題にもつながる重要なものと考えられる。農家の高齢化が進む中、どのような対策を考えているのか。

**答（市側）** 地域の後継者や新規就農者の育成のために、就農研修生を農業応援者として派遣する仕組みや、地域の農家が指導者となり育成する仕組みづくりなどが必要と考える。また、市街化区域内には、農地を貸したい農家が相当数おられるため、市実施の農地銀行の取り組みをさらに進め、農地の借り手と貸し手のマッチングを行うとともに、農園体験や貸し農園の経営などを推奨していく必要もあると考える。それぞれの農家の状況や経営形態に寄り添った支援や施策の実施が重要である。

その他の  
一般質問

道の駅的施設に関して

## 中小企業振興条例の 制定は

平成市民クラブ  
中小路 貴司



■商店街の店舗

**問（議員）** 市内の中小企業は自らの経営を何とか維持することが精一杯で、地域活性化のため、商店街組合や商工会などへの協力がままならない状況である。地域の中小企業を応援するため、企業、市民や行政が役割を再認識する必要がある。産官学民の連携など、市民生活の向上につながる基本事項を定める中小企業振興条例の制定への考えはどうか。

**答（市側）** 条例制定への取り組みは、令和元年度より商工会、商店街、市で構成する条例検討準備会を立ち上げ、議論を重ねている。実態把握のため事業者へのアンケート調査を実施したが、回答率が低く、商工会には、事業者自らが主体となり作り上げていく条例となるように、けん引してほしい。令和2年6月には、事業者だけでなく、市民も参加できる座談会の開催に向け準備を進めている。制定時期ありきではなく、検討プロセスを丁寧に組みたい。

その他の  
一般質問

学びの安心に関して

## LINEを活用した 情報発信を

輝(かがやき)  
富田 達也



■使いやすい公式LINEを

**問（議員）** 自治体が情報発信をする手段として、ツイッター等では一方的な情報発信になるが、LINEは、住民の欲しい情報に合わせた配信が行えることから、非常に優れている。若い世代を中心にSNSが活発に利用されているこの状況を、うまく活用すべきである。本市においても、公式LINEの導入のみならず、LINE株式会社との関係性を生かして積極的に広報などに活用していくべきだと考えるがどうか。

**答（市側）** 本市では、LINE株式会社とプログラミング教育や明智光秀AIなど、さまざまな施策分野でその特性を生かした先進的なICT活用を進めている。将来的には、本市とLINE株式会社がこれまで行ってきた共同作業の経験を生かし、市民サービスの向上のみならず、市外へのプロモーション効果につながる積極的な活用を検討していく。

その他の  
一般質問

道の駅的施設の今後について

## 生活困窮者を支える 仕組みの発信を

日本共産党  
小原 明大



■野洲市のパンフレット

**問（議員）** 滋賀県野洲市では、くらし支えあい条例を制定し、市は、その組織及び機能の全てを上げて生活困窮者等の発見に努め、その生活上の諸課題の解決を図り、生活の安定確保を図ると規定されている。本市でも、野洲市の条例のような、生活困窮者を支える明確なミッションと仕組みを打ち出し、発信してほしいと思うがどうか。

**答（市側）** 生活困窮者を支えることはもちろんだが、そこから抜け出すためのサポートをすることが行政の重要な役割である。生活困窮の状況や原因は、非常に複雑、多様なため、個々に応じたきめ細かい対応と、そうした状況の拾い上げが大切であり、専門的支援の強化、相談支援体制の拡充等をしている。周知はこれまででもしてきたが、メール等の電子ツールを活用した相談受付を導入するなど、市民に身近で利用しやすいための啓発を進めていきたい。

その他の  
一般質問

気候危機と環境基本計画について／第4次総合計画第2期基本計画について

## 障がい者入所施設増設 への考えは

日本共産党  
住田 初恵



障がい者入所施設

■障がい者入所施設のイメージ

**問（議員）** 現在、乙訓圏域には、障がい者の入所施設は1か所しかなく、遠方の施設に入所されている方もいる。国は、施設から在宅への移行を進めているが、常に介護が必要な人を介護できるヘルパーが不足し、本人も家族も高齢化が進む中、身体・知的障がい者の入所施設を近くに作ってほしいとの声を聞く。市として、どのように考えていくのか。

**答（市側）** 国においては、障がい者自立支援の観点から、入所施設から地域生活への移行を進めている。本市でも、共生型福祉施設構想・基本計画において想定される施設として、重度の心身障がいの方にも対応できるグループホームなどを掲げており、京都府と連携しながら構想の実現に向けて取り組んでいる。障がいのある方の希望する地域生活の実現や、障がい福祉サービスなどの提供体制の充実に向けて引き続き努めていきたい。

その他の  
一般質問

介護職確保への支援について／神足保育所の民間移管について／小畑川右岸神足橋から大門橋間の通路の防犯灯設置について／新型コロナウイルスへの対応について

## 家族介護者リフレッシュ事業の新たな内容は

平成西山クラブ  
白石 多津子



■家族介護者のリフレッシュを

**問（議員）** 家族介護者リフレッシュ事業は、国の要綱改正により、適用要件が住宅改修などを除く介護保険サービスを過去1年間で10日以内の利用者を在宅で介護する方に限定され、利用しにくい事業となった。6月議会で介護者がより利用しやすいよう検討すると聞いたが、その内容はどのようなものか。

**答（市側）** 介護者の支援や負担の軽減は、非常に重要であるため、事業の見直しを行った。1点目は、家族介護者向けの交流会などを開催すること。2点目は、家族介護者団体の活動費に対する補助をすること。3点目は、介護者のレスパイト・ケアに係る経済的負担を軽減するために、介護保険サービス以外でホームヘルプサービスを利用した方に対して、3万6千円を上限に助成することとした。要件については、国が示す介護者に限定せず、要介護3から5の方を在宅で介護している方とする。

その他の一般質問 第2期長岡京市子ども・子育て支援事業計画について／学習指導要領の改訂を踏まえた学校教育について

## 新たな地下水供給施設の整備を

平成自由クラブ  
富岡 浩史



■ガラシャおもかげの水

**問（議員）** 市民や来訪者など、一人でも多くの人に地下水の保全や水道事業に関心を持ってもらえるように、市内には、地下水100%の水道水供給施設が3カ所ある。その中でも、第2・第3番目の地下水100%の水道水供給施設は、給水50周年記念事業を機に整備された。2年後の令和4年10月には、市制施行50周年を迎える。その記念事業として第4番目の地下水100%の水道水供給施設の整備をしてはどうか。

**答（市側）** 勝竜寺城公園のガラシャおもかげの水をはじめ、市内3カ所に設置した地下水100%の水道水供給施設は、市民に大変好評である。今後より多くの市民に利用され、本市の水の恵みを感じていただきたい。4カ所目の地下水100%の水道水供給施設の開設については、具体的な設置箇所など、市制施行50周年に向けて検討していきたい。

## 「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」を設置

令和2年3月24日の本会議において、“新型コロナウイルス感染症対策について”を目的とする新型コロナウイルス感染症対策特別委員会が設置されました。

長岡京市新型コロナウイルス感染症対策本部からの情報をもとに、市議会としての対応を議論します。

4月30日に開催され、国の緊急事態宣言を受けた市の対応等について確認しました。

### 特別委員会委員名簿

委員長	八木 浩	
副委員長	福島 和人	
委員	富田 達也	宮小路康文
	住田 初恵	小原 明大
	三木 常照	上村 真造

## 愛のタクシーチケットの増額を

日本共産党  
二階堂 恵子



■愛のタクシーチケットの増額を

**問（議員）** 本市では、外出困難な心身障がい者に対し、タクシー料金の一部を助成する愛のタクシー事業を行っており、年間助成額は1万8000円である。障がいのある方、保護者ともに高齢となってきたおり、自家用車での通院から公共交通機関を利用した通院へと変化している。現在の助成額では、高齢化における生活の実態と乖離しているがどうか。

**答（市側）** 愛のタクシー事業は、障がいのある方の外出を支援することで、社会参加を促進することを目的としており、通院にかかる交通費など、生活基盤を支える社会保障としての助成ではない。助成額の増額は、近隣自治体の助成額や対象者の選定基準なども考慮しながら検討していく。また、障がいのある方が身近な医療機関を安心して受診できるように、条例の理念に沿って医療機関の合理的配慮の提供について、さらなる周知啓発をしていきたい。

その他の一般質問 住民が安心できる、避難所の充実について／放課後児童クラブの過密化について